

新役員就任の挨拶 (平成 26 年 6 月 30 日就任)

専務理事 岩崎 三日子

SCOPE NEWSの紙面を通じて、就任のご挨拶を申し上げます。

SCOPE創立20周年という節目に専務理事を拝命したことは、く次の20年に向け、SCOPEの更なる発展のための基礎の構築」という天命ではないかと感じ入っている次第であります。

SCOPEの使命は、皆様ご存じの通り、『港湾、海岸及び空港の建設・維持管理事業の技術及びシステムに関する調査研究の推進並びに事業実施の支援等を行い、もって港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与すること』であります。

この使命を今後とも引き続き達成し、これまで以上にSCOPEの価値を向上させていくために、以下の3つのことに取り組むことが重要であると考えております。

1. 港湾・空港の建設・維持管理技術の進歩のため、他分野も含め幅広く各種先端技術の知識を習得し、港湾・空港分野に活用展開し、その成果を社会に還元していくこと。
2. 国、地方公共団体、会社等、港湾・空港の整備・管理を実施している事業主体が、合理的、効率的かつ安全に事業を実施できるよう、これまで以上にシステム開発や技術支援業務に取り組むこと。
3. 社会の発展の根源は人材であることから、SCOPEの職員だけでなく、産学官における港湾・空港分野の人材の育成に、積極的に取り組むこと。

SCOPEとしましては、我が国の港湾および空港の発展のため、役職員心を一つにして業務に取り組んで参りますので、今後ともご指導とご支援をお願い申し上げます。



業務執行理事 江河 直人

6月30日付けで業務執行理事を拝命いたしました。4月1日からは調査部長をしておりました。

SCOPEも創立20周年を迎えました。これまで多くの先輩や関係の皆様を支えられてその使命を果たしてまいりました。現在、在職する者として、ご支援していただいた方々に感謝するとともに、新たにその使命を果たしていく覚悟であります。

SCOPEを取り巻く情勢は徐々に変わってきています。公共事業一般に関する社会の対応だけでなく、港湾、海岸及び空港についてもその社会的役割、期待される機能、維持・管理方式なども変化しています。そして、これらの整備に関連して、SCOPEもこの変化に合わせた役割を果たしていくことが求められています。「真に期待される役割は何か」を常に念頭に置いて、業務を進めていくことが肝要と考えています。

具体的には、

1. SCOPE内外の技術者の確保・育成を行う。
 2. 先進的な技術（情報化施工管理など）を先取りして実用化を図る。
 3. 要請に充分対応した業務提供を行う。
 4. 適正な活動を行う主体としてコンプライアンス「法令遵守」の推進をする。
- などを重視して業務を行っていきたいと思います。

役職員が一丸となって業務を推進する覚悟でありますので、皆様の変わらぬご支援とご指導を今後ともよろしくお願い申し上げます。



CONTENTS

- 1 新役員就任の挨拶
- 2 「第2回評議員会」「第8回理事会」の開催報告
- 3 「SCOPE設立20周年記念講演会」開催報告
- 4 第25回SCOPE講演会の開催報告
- 4 第32回公共調達講演会の開催報告

- 4 研究開発助成（平成25年度研究実施）成果報告会
- 5 建設資材の品質審査証明事業 証明書の発行
- 6 SCOPE 現場訪問 —北海道の港湾物流を担うために—
- 8 SCOPEからのお知らせ —苫小牧港西地区南港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業—

「第2回評議員会」「第8回理事会」の開催報告

(総務課長 木崎 朋弘)

一般財団法人発足後、2回目の評議員会を6月30日(月)当センター6階の会議室で開催しました。

午前11時に始まった評議員会では、まず始めに当センターの西川会長から挨拶があり、その後、事務局より定足数確認の報告が行われました。次に評議員の互選により中村評議員が議長に選任され、議案に入る前に議事録署名人大谷評議員・善評議員2名の確認をした後、審議が進められました。「平成25年度事業報告・決算報告」他2件が審議され承認されました。その他として「平成26年度事業計画・収支予算」他を報告いたしました。内容は以下のとおりです。

【審議事項】

第1議案「平成25年度事業報告及び決算報告について」

- 「平成25年度事業報告」について佐藤専務理事より、昨年度実施しました、事業に関する調査研究事業、システムに関する調査研究事業、情報収集・提供に関する事業、技術の復旧・啓発事業、審査・認定事業、技術支援事業及び東日本大震災復旧・復興事業について、具体的な事例をもとに説明を行いました。
- 次に、平林業務執行理事が「平成25年度決算報告」について、一般財団法人移行後最初の決算であること。従来の会計基準と一部変更があったことを含め、以下のとおり説明を行いました。

【変更点】

平成20年度会計基準に基づいた会計処理

【平成25年度の決算額】

経常収益額	5,543百万円	経常費用額	5,190百万円
税引前利益額	353百万円	税引後利益	191百万円

採決の結果、全員異議がなく原案のとおり承認されました。

第2議案「理事の選任について」

第7回理事会において審議され、本評議員会に推薦する理事候補者2名について、採決の結果、全員異議がなく原案とおり承認されました。

選任された理事は「岩崎 三日子」「江河 直人」の2名です。

第3議案「評議員の選任について」

評議員2名の増員に対する審議が行われ、採決の結果、全員異議がなく原案のとおり承認されました。

選任された評議員は「角田 光男」「小林 潔司」の2名です。

【主な報告事項】

「平成26年度事業計画及び予算について」

- 佐藤専務理事が「平成26年度事業計画」について説明を行いました。「設立以来約20年に亘り築き上げた経営資源を基に、本部、建設マネジメント研究所及び11支部を通じ、効率的な調査研究と技術支援等の業務実施を行えるような人材の確保と適正な配置、研修による人材育成によって、業務実施体制の充実化を図る」ことを基本的な方針として、従来の6事業を行なう事(1. 技術に関する調査研究 2. システムに関する調査研究 3. 情報の収集・分析・提供 4. 技術及びシステムの普及・啓発 5. 技術の審査・技術者の認定 6. 総合的な技術支援)及び東日本大震災の復旧・復興事業に全面的に協力・支援していく旨の説明を行いました。
- 平林業務執行理事が「平成26年度予算」について、従来の予算書との組み立てが2点変更した旨の説明を行いました。変更点は次のとおりです。
 - 平成26年度の予算書は損益ベースで作成
 - 平成20年度会計基準に基づいた会計処理(公益目的支出計画に基づいた会計処理)平成26年度収支予算書の内訳は以下のとおりです。

経常収益額	5,880百万円	経常費用額	5,819百万円
税引前計上額	61百万円	税引後財産増減額	18百万円

「公益目的支出計画実施報告書の件について」

平林業務執行理事が平成25年6月に内閣府に申請した「公益目的財産額」に対する平成25年度決算で確定した公益目的支出額について報告をおこないました。平成25年度の確定額は以下のとおりです。

普及啓発事業	経常収益額	17百万円	経常費用額	98百万円
情報収集提供事業	経常収益額	22百万円	経常費用額	39百万円

次に13時から理事会を開催し、当センターの西川会長を議長として議事が進められ、次の2議案が審議され全て承認されました。

第1号議案「専務理事・業務執行理事の選任の件」では、評議員会で選任された岩崎理事を専務理事、江河理事を業務執行理事に選任することについて提案され、採決の結果、全員異議なく提案どおり選任されました。

第2号議案「専務理事・業務執行理事の業務決定の件」では、矢代理事長から岩崎専務理事及び江河業務執行理事の業務分担の提案を行ない、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり承認されました。

第1号議案・第2号議案で承認された、常勤理事の業務分担は以下のとおりです。

【常勤理事及び業務分担】

会長	西川 和行
理事長（代表理事）	矢代 博昭（経営全般）
専務理事（代表理事）	岩崎 三日子（財団の運営及び他の業務執行理事に属さない業務を執行する）
業務執行理事	佐藤 孝夫（建設マネジメント研究所長、並びに主として技術支援及び災害対策支援に関する業務を執行する）
業務執行理事	平林 憲行（主として会計、財務に関する業務を執行する）
業務執行理事	江河 直人（主として調査及びコンプライアンスに関する業務を執行する）

【報告事項】

理事会での審議終了後、矢代理事長・佐藤専務理事・平林業務執行理事が各々の業務の執行状況について、理事・監事に報告をいたしました。

最後に、今回の評議員会及び理事会の開催にご協力いただきました関係者の皆様に感謝を申し上げ、報告とさせていただきます。



「SCOPE 設立20 周年記念講演会」開催報告

（経営企画部 公益推進課長 入部 忠道）



7月4日（金）、東京會館で約500名のご参加をいただき、「SCOPE設立20周年記念講演会」を開催しました。

講演会は当センター矢代理事長、来賓として出席いただいた東京都市大学名誉総長中村英夫氏の挨拶の後、土木学会会長であり高知工科大学副学長の磯部雅彦教授に「津波防災を踏まえた今後の沿岸域管理の

目標」と題してご講演をいただきました。

講演は、

- ①東日本大震災からの復旧・復興の枠組み
- ②発表論文数に見る津波・高潮の研究
- ③L1津波に対する施設整備
- ④L2津波に対する避難・減災対策
- ⑤海岸法の改正
- ⑥堤外地の避難対策
- ⑦沿岸域の利用・環境保全の可能性と必要性
- ⑧沿岸域管理の国内外の制度的背景
- ⑨沿岸域の基盤的課題
- ⑩環境再生を通じた地域づくり
- ⑪総合的沿岸域管理の枠組み

と多岐にわたる範囲について参加者に対し分かり易くご説明頂きました。最後に、SCOPE初代理事長 土田肇氏の挨拶で、講演会を終了いたしました。

講演会終了後、約520名のご参加をいただき、「20周年の集い」を開催しました。開会に先立ち、土木学会シヴィルクワイア合唱団の歌の披露がありました。「集い」は矢代理事長の挨拶の後、来賓として出席いただいた国土交通省大脇技術参事官、SCOPE第3代理事長 木本英明氏よりご挨拶いただいた後、第4代理事長で日本港湾空港建設協会連合会会長の川嶋康宏氏による乾杯の発声の後懇談に入り、午後7時過ぎ、記念講演会及び「集い」を終えました。



第25回 SCOPE 講演会の報告

本講演は、我が国において風力発電への関心が高まっていることから、大規模な洋上風力発電事業を推進する事業主をお招きし、ご自身の事業を基に、日本の風力発電の実態と将来についてご講演をいただいたものです。以下、講演の要旨

題目：日本発、大規模洋上風力発電

日時：平成26年6月26日16:00～18:00

講師：ウインド・パワーグループ代表取締役 小松崎 衛

《講演内容》

1.ウインド・パワーかすみ、第1・第2発電所の紹介

- ・ 第1は、海上施工に伴う不測のリスクを回避、護岸から50m地点に、モノパイル式基礎の風車を7基建設。
- ・ 第2は、我が国の設置専用作業船を用いて海上から施工、これもモノパイル式基礎の風車を8基建設。
- ・ 2000KW×15基＝30MW（75,000,000kwh、15,000世帯へ電力を供給）、大震災の被害なし3月14日に営業開始

2.大規模洋上風力発電所計画の紹介

- ・ 国と茨城県が協力して公募事業一海上の680haに建設
- ・ 5MW/基×50基＝250MWのメガサイトとなる。

（建設マネジメント研究所 上席研究員 高家 武博）

- ・ 本年の夏に環境調査が終了、地盤調査、磁気探査、ボーリング調査の実施と順次施工を進める。
- ・ 発電した電力に関しては、系統連系を含め、全ての協議を終了している。

3.事業推進の原点

鹿島地区において、大規模風力発電事業を円滑に進めることができる理由について（講演全体を通して）

- ・ 地域との調和、地域との連携、地産地消の原則
- ・ 地元産業の育成、誘致。雇用の確保。消費地に近接。
- ・ 段階的な実施で、事業への理解とファイトリスク回避。

4.まとめ

本講演は、事業者自らの講演であり、講演参加者からは、事業運営に係わる質問、事業者の考える今後の風力発電の見通し、実際の事業のやり方等についての質問もあり、盛況であった。



第32 回公共調達講演会の開催について

（システム部長 長谷川 浩）

去る7月15日に第32回の公共調達講演会を開催しました。今回は『空港の経営改革の動向』と題しまして、航空局航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室の飯沼企画調整官のお話を伺いました。空港経営改革につきましては、その第1号である仙台空港特定運営事業に関する募集要項が6月27日に公表され、まさにその具体的手続きが開始されたところであります。タイミングが良すぎてかえって微妙な時期となりましたが、講師には快くお引き受けいただきました。厚く感謝申し上げます次第です。

講演は、①国内空港の現状から始まり、②民活空港運営法について、③海外事例、④仙台空港における取組状況まで、経営改革の趣旨から現在進行中の手続きに渡り全体を丁寧に説明して頂きました。70名を超す参加者は熱心に聞き入っていました。

経営改革の対象としているのは現在国が管理する28空港であって、国が施設を所有しつつ運営権を設定して、運営主体が運営権の対価を支払った上で着陸料などを設定・収受し、別途ター

ミナルビルなどの経営権も得て、地域の実情に合わせた機動的な運営を行うというものです。これまでの全国一律の制度に代えて、民間の知恵と資金で効率的な空港運営を行い、地域の交通基盤としての空港を活用し、内外の交流人口拡大による地域活性化を図ることが期待されています。平成23年に有識者による「空港運営のあり方に関する検討会」でこのような方向が示され、これらを踏まえ昨年いわゆる民活空港運営法が成立し、これに基づく基本方針が既に策定・公表されているところです。

仙台空港の取り組みについては国の経営改革の方針に加え、復興への起爆剤としたいという地元の強い思いがあり、第1号の事例として手続きが進められています。募集は12月に締め切れ、第1次審査、競争的対話を経て27年8月ごろには優先交渉権者を選定し、運営権の設定や実施契約の締結後、28年3月下旬には運営開始という予定が示されました。仙台空港の行方が注目されるところです。

研究開発助成（平成25 年度研究実施）成果報告会

（経営企画部 公益推進課長 入部 忠道）

7月7日に「研究開発助成（平成25年度実施）成果報告会」を開催しました。今回の報告会では、平成25年度に研究が実施された8件の研究成果が発表されました。

各研究の報告概要はつぎのとおりです。

【報告1】「塩害劣化を受けるRC構造物の耐久性設計と維持管理の連携」

東京理科大学 理工学部 加藤准教授

- ・ 現場計測手法を活用した耐久性設計と維持管理の連携を目指す。
- ・ 現場計測可能な表層透気係数を用いることで、中性化速度係数が予測可能である。

【報告2】「TSとMMSを用いたコンクリート構造物の変状の3D現況モデル作成に関する研究」

大阪大学大学院 工学研究科 矢吹教授

- ・ コンクリート構造物のひび割れ、剥離等の変状のプロダクトモデルを開発。
- ・ ひび割れなどの3次元形状データから、変状情報を出力するプログラムを作成。
- ・ 3次元点群データからポリゴンデータを作成するプログラムを作成。
- ・ 変状の3次元形状データと変状のプロダクトモデルおよび対象構造物の3次元現況モデルを統合化して表示するシステムを開発。

【報告3】「浚渫土砂を用いた環境に優しいブロック製作技術の開発」

九州大学大学院 工学研究院 平澤教授

- 小型高圧脱水試験より、スラグ石灰混合浚渫土の一軸圧縮強さを算定するために、細粒分含有率、石灰混合率、スラグ石灰水重量比および間隙比の4つの指標を用いた精度の高い重回帰式を提案。
- 大型脱水試験より、ブロック塊を大型化し、脱水状況が異なると、一軸圧縮強さがばらつく恐れがある。

【報告4】「ゴムチップを利用した浮体構造用軽量コンクリートの開発」

九州大学大学院 工学研究院 濱田教授

- ゴムチップを混入しても、強度、弾性係数は規準モルタルの50%は得られる。
- ゴムチップの混入は10%砂置換が概ね妥当。
- ゴムチップを混入することにより、モルタルの耐磨耗性が向上。
- ゴムチップの混入は、塩分浸透抵抗性の向上に寄与。

【報告5】「鋼コンクリート接合部に鋼材腐食が生じた港湾・海岸及び空港施設の健全度評価手法の構築」

東北大学大学院 工学研究科 鈴木教授（発表：内藤准教授）

- 腐食による鋼材の固有振動数の変化は殆どない。
- 鋼材の腐食率2%程度までに減衰定数が1.5～2.0倍に増加したが、2%以降は埋込形式や鋼材の拘束条件によって挙動が異なる。
- 基礎に対して鋼材の割合が大きい場合はコンクリートの固有振動数が早期に低下し、強軸方向の低下が大きい。
- 強制加振試験は、表面が厚い塗膜に覆われた場合でも、コンクリート内部の腐食ひび割れを検知できる。

【報告6】「高含水比の地盤材料の力学特性の解明」

北海道大学大学院 工学研究院 田中教授

回転粘度計とベーン試験を比較すると

- ベーン強度は回転速度が速くなると強度が大きくなると言われているが、必ずしもそうでない。
- 回転粘度計は回転速度が遅い場合には信頼性に乏しい。
- 回転粘度計からせん断速度を求める仮定（滑りが生じない）は、再検討を要する。

【報告7】「空間的進展過程を考慮した剥離・剥落発生モデルの構築」

大阪大学大学院 工学研究科 貝戸准教授（発表：早矢仕）

空間的連鎖性を考慮することにより

- 従来のモデルの実現象との乖離を解消。
- 剥離・剥落の発生規模だけでなく発生位置の把握も可能。
- 実態調査データとモデルの比較より、空間的連鎖性の有効性が検証できた。

【報告8】「築堤を繰り返した土砂処分場の安定性評価の検討」

東京工業大学大学院 理工学研究科 北詰教授

遠心模型実験より

- 盛土の根入れが深くなると、盛土の安定性が向上する。
- 盛土の根入れが深くなると、盛土の鉛直変位、水平変位ならびに回転変位が小さくなる。
- 盛土の根入れの効果は、鉛直変位よりも水平変位の方が大きい。
- 円弧滑り計算ならびに有限要素法解析は、遠心模型実験をほぼ再現できる。

建設資材の品質審査証明事業 証明書の発行

・ゴム防舷材耐久性審査証明事業

（審査・認定部 主任研究員 島田 伊浩）

港湾工事共通仕様書では、防舷材の耐久性として、「受注者は、ゴム防舷材耐久性証明事業を実施する機関の証明書を事前に監督職員に提出し、承諾を得なければならない。」とされています。耐久性とは、「市販されている形状・性能等が同等な最小サイズ以上の防舷材を用い、最大150秒間でメーカーの定める標準歪率まで3,000回の繰り返し圧縮試験を実施してもクラックや欠損がないこと。」となっています。

当センターは、上記の「ゴム防舷材耐久性証明事業を実施する機関」として、耐久性が認められたと判定されたゴム防舷材について証明書を発行しています。現在まで、メーカー 6社の防舷材52タイプについて証明書を発行しています。また、証明書の有効期限は、交付の日から3年間となっています。

このたび、シバタ工業（株）から更新申請のあった防舷材について審査を行った結果、申請された全てのタイプのゴム防舷材について、証明書の更新が認められました。これを受け、当センター

はゴム防舷材耐久性証明書を発行し、シバタ工業（株）に手交いたしました。

証明書を発行したゴム防舷材は、以下のタイプになります。

シバタ工業（株）：SV型、SX型、SH型、CSS型、CP型、SPC型、CH型、CA型



Site Visit

SCOPE 現場訪問

—北海道の港湾物流を担うために—

苫小牧港西地区商港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業

北海道支部

管理技術者 飯澤 文好さん

テクニカル・エキスパート

渋谷 秀美さん（苫小牧港担当）

杉山 祐司さん（苫小牧港担当）

長谷部 郁朋さん（白老港担当）



People who create port and airport.

全国とのRORO船ネットワークを持つ 苫小牧港

苫小牧港は、北海道の社会・経済の中心である道央圏の太平洋側に位置する特定重要港湾です。北海道の港湾貨物の約5割を取り扱い、内貨貨物については全国1位を誇るなど、北海道だけでなく日本の経済や産業を支える重要な役割を担っています。特に、全国とRORO船ネットワークが形成されていて、苫小牧港背後で生産される新聞紙用紙は全国の約1/3の取扱量があり、また自動車部品の移出や完成自動車の移入にも利用され、その取扱量は増加しています。なかでも苫小牧西港区西ふ頭は、苫小牧港全体の約1/3のRORO船が就航しています。

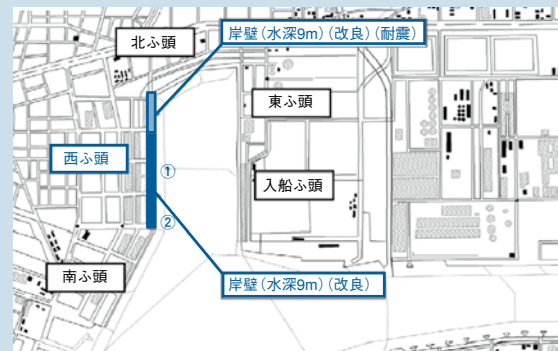


しかし、西ふ頭は建設から40年以上が経過しているため老朽化が懸念されていました。また、一般貨物船用として整備されていたためエプロン幅が狭く、トレーラー等の車両旋回スペースが不十分であるなど荷役に支障をきたしていました。さらに、西港地区には耐震強化岸壁が整備されていないため、大規模地震発生時における海上からの緊急物資輸送等の確保も課題となっています。

このため、平成23年度より、西ふ頭をRORO船に対応した施設に再編・改良し、荷役の安全性確保や効率化を図るための整備

DATA 複合一貫輸送ターミナル改良事業(苫小牧西港区商港地区)

- 整備内容：岸壁（水深9.0m）（改良）（耐震）1 バース、岸壁（水深9.0m）（改良）2 バース
- 事業期間：平成23年度～29年度
- 総事業費：94億円



が進められています。また、大規模地震発生時においても緊急物資の輸送を確保するため、耐震強化岸壁の整備も合わせて行われています。

People who create port and airport.

供用しながらの工事は安全対策を第一に

RORO船が定期就航している施設であるため、全3バースのうち2バースは貨物の荷役ができるように確保し、1バース毎の工事が行われています。すでに岸壁（水深9m、改良、耐震）1バースの整備が完了し、平成25年に供用が開始されていて、現在は2バースの岸壁（水深9m、改良）の整備が進められています。

「供用しながらの工事なので、RORO船の荷役車両や工事用車両が往来しています。少しの油断が重大事故にもつながりかねないので、安全には十二分に注意する必要があります。また、RORO船が荷役のため係留しているので、作業船の使用が制限されます。今年度の施工箇所は中央の2バース目で、海上・陸上ともに挟まれた状況で施工を行うことになるので、資材の搬入や搬出などの

作業は全て陸上からとなります。電気・水道などの供用施設工事も平行して作業を進めることになるので、作業エリアを有効に使用できるよう打合せを密に行い、作業に支障をきたさないよう配慮することが重要だと思っています」(テクニカル・エキスパート 杉山さん)



People who create port and airport.

改良土打設時の鋼管矢板の偏位に注意

地盤改良には本誌vol.12でもご紹介した「Fドライ工法(事前混合処理工法)」が採用され、掘削した土砂は仮置きした後、Fドライ(石炭灰+セメント)を添加して改良土として使用されます。ここで使用される石炭灰は、火力発電所から大量に排出されるものを有効利用しています。また、狭いエプロン幅を広げるために、岸壁を3m前に出し、背後地の倉庫を撤去することで、エプロン幅を15mから25mに拡大します。

現在整備中の2バースではすでに鋼管矢板が打設され、水中の土砂の一部が撤去されていました。

「岸壁の本体となる鋼管矢板は、鋼杭とタイワイヤーで連結し、土圧に耐えられるよう設計されていますが、改良土打設中の鋼管矢板の偏位に注意する必要があります。また、改良土の打設は、上部コンクリートの施工を考慮して2回に分けて打設する必要があり、上部コンクリート施工後、改良土の最終(二層目)打設を行います。

この改良土打設は1月の施工になるため、プラントの冬期養生や、打設した改良土の凍結を防止するための改良土の配合管理、防寒養生管理が今後非常に重要となってきます」(テクニカル・エキスパート 渋谷さん)



今回の取材では現場代理人である岩倉建設株式会社の西亦^{ニシマタ}さんにもお話をうかがうことができました。



岩倉建設株式会社
土木部 土木課
工事事務所 所長
西亦 恵介さん

「撤去した土砂は、取り壊すことになっている控版コンクリートを利用して衝立をつくり、その中に堆積しています。囲いの中に入れることで水分を含んだ大量の土砂が流れ出ないようにすることができます。大量の土砂が確保できるので、作業を途切れさせることなく行うことができるのです。期間も場所も限られた中で施工しているので、こういった工夫が非常に重要になります」

新しいバースの完成により、安定的な輸送の確保や物流の効率化が図れるだけでなく、岸壁の耐震強化により震災時においても物流を維持することができるので市民の不安を軽減することにもつながりそうです。

People who create port and airport.

Voice

現場からの声

【テクニカル・エキスパート 長谷部 郁朋さん】

技術者は皆ゼロからの出発で、1年経つ毎にそのときの経験が次の仕事に生きてきます。仕事は熟していくと、自分に仕事へのプライドが生まれ、自分の誇りとなってきます。今与えられている仕事は常に前向きに捉え、先頭に立った仕事をやる気持ちをもってもらいたいと思っています。いろいろな条件下で厳しい仕事もありますが、チャレンジ精神で進むことが大事だと考えています。若い技術者には、そういう人間には必ずフォローしてくれる人間がいるんだとアドバイスしたいですね。

【テクニカル・エキスパート 渋谷 秀美さん】

私は現場技術業務から始めて、現在の監督等補助業務は通算9年目となりますが、馴れ合いから業務に甘えが生じやすく重大なミス誘発することもあると考えられるため、常に初心で仕事に取り組むことを心がけようと考えています。



▲左から 長谷部さん、杉山さん、飯澤さん、渋谷さん

People who create port and airport.

Voice

苫小牧港管理組合 施設部長 尾崎 精一さんにお話を伺いました。

苫小牧港は北海道で一番規模が大きな港です。扱っている総貨物量は、平成25年度の値で10,374万トン。これは名古屋、千葉、横浜について第4位です。この内貨物量は、平成13年から連続して全国1位となっています。コンテナ貨物についても、24万TEU強あり、北海道内でも約75%の取扱があります。このように苫小牧港は、北海道内でも拠点となっている港です。最近では、RORO船の就航も非常に増えており、12の航路から週に44便ほど出ています。

今回の整備事業で15mしかなかったエプロン幅は10m広がります。1バス目は耐震強化岸壁で、平成25年9月に供用しています。名古屋から運ばれてきた車をここに降ろして道内各地に運ぶのですが、利用者の方から「使い勝手が非常によくなった」と聞いています。しかし、やはり全般的にエプロンや荷捌き地などの背後スペースが足りないという課題も残っています。RORO貨物や石炭などのバルク貨物が混在しているなど利用整理がなされていないの

も今後の課題です。また、利用者のニーズに沿って荷捌き地の確保を考えていかなければならないと思っています。いずれにしても、企業ユーザーさんの声を伺いながら、皆さんと知恵を出し合っていく必要があると考えています。

東日本大震災の時、苫小牧港は幸いなことに被災を免れました。北海道からは自衛隊約1万人が派遣され、緊急物資や建設資材が被災地に運ばれたのですが、その約9割が苫小牧港を経由して運ばれたんです。そういった意味でも、物流拠点だけでなく災害時の緊急物資拠点としても重要な港だと思います。今回、耐震強化岸壁さらには幹線貨物対応の岸壁を整備していただいていることは、市民にとっても非常にありがたいことです。



取材・文：(株)ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

SCOPEの平成26年9月～11月の主な行事予定

- 平成26年度海上工事施工管理技術者1次試験合格発表 9月19日(金)
- 技術講習会の開催
 - 10月4日(土): 広島会場
 - 10月18日(土): 名古屋会場
 - 10月25日(土): 東京会場

出版物の案内

- 空港土木請負工事積算基準(平成26年4月)
空港土木請負工事の工事費算出の基礎となる、諸経费率、標準歩掛、単価表等を掲載しています。
発行: 平成26年6月
監修: 国土交通省航空局
定価: 6,300円(本体価格) + 消費税 (A4版/約550頁)
- 空港土木施設構造設計要領及び設計例(平成26年4月一部改訂)
「空港土木施設の設置基準・同解説」で記述している各施設に求められる性能照査の方法の例として、滑走路、誘導路等基本施設以外の施設および空港用地の構造等に係る事項を掲載しています。
発行: 平成26年6月
監修: 国土交通省航空局、国土交通省国土技術政策総合研究所
定価: 5,000円(本体価格) + 消費税 (A4版/約360頁)



皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

U R L: <http://www.scopenet.or.jp> E-mail: info@scopenet.or.jp

本 部: 〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1 尚友会館3階

代 表 T E L: 03-3503-2081 F A X: 03-5512-7515

※本誌は、環境に優しい大豆インクで印刷しています。